○宜野湾市建設工事共同企業体取扱要綱

平成15年10月31日

告示第77号

改正 平成22年4月1日告示第28号

平成24年5月29日告示第34号

平成25年3月18日告示第19号

令和2年4月1日告示第38号

(趣旨)

第1条 この要綱は、宜野湾市が発注する建設工事(以下「工事」という。)に係る建設工事共同企業体の基本的要件並びに競争入札の参加資格及び指名に関し、必要な事項を定めるものとする。

(建設工事共同企業体の結成)

第2条 規模又は技術的面等から共同請負により施工することが適当であるとされる工事については、その都度、建設工事共同企業体を結成させるものとし、各構成員は対等の立場で、一体となって施工するものとする。

2 前項の規定による共同企業体に発注する対象工事及び設計金額の基準は次のとおりとする。

種別対象工事	設計金額
土木一式工事	概ね2億円以上
建築一式工事	概ね2億円以上
管工事	概ね8千万円以上
電気工事	概ね5千万円以上

(建設工事共同企業体の構成員選定)

第3条 建設工事共同企業体を構成する建設業者(以下「構成員」という。)の選定については、次に掲げる要件を満たすよう選定しなければならない。

- (1) 宜野湾市が発注する建設工事の契約に係る競争入札の参加資格を有する者
- (2) 当該工事に対応する業種の許可を有する者

- (3) 工事規模にかかわらず、当該工事を構成する一部の工種を含む工事について、元請として実績がある者
 - (4) すべての構成員が、当該工事に対応する許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置ができる者
 - (5) 前各号のほか、構成員の選定に必要と認めるもの
- 2 構成員は、同一工事において2以上の共同企業体の構成員となることができない。
- 3 構成員の数は、2業者又は3業者とし、等級格付がなされている業種にあつては、最上位等級に属する者のみ又は最上位等級と第2位等級に属する者の組合せとする。ただし、第2位等級に属する者で構成することが困難な場合は、第3位等級に属する者により構成することができる。
- 4 共同企業体の代表者は、構成員のうち最大の施工能力を有する者となるように業者選定を行うものとする。

(出資比率要件等)

第4条 代表者の出資比率は、構成員のうち最大の出資比率でなければならない。ただし、構成員のうち、最小の出資者の出資比率は、次に掲げるとおりとする。

(1) 2業者の場合 最小出資比率30パーセント以上

(2) 3業者の場合 最小出資比率20パーセント以上

(指名手続等)

第5条 事業担当課長は、業務を履行する業者をグループ別に選定し、宜野湾市指名競争入札参加者の指名等に関する規程(昭和60年宜野湾市訓令第9号)に基づき指名手続きを行うものとする。

(建設工事共同企業体結成届出書、協定書等の提出)

第6条 当該工事において指名された業者は、指定された条件の範囲内で自主的に建設工事共同企業体を結成し、建設工事共同企業体結成届出書(様式第1号)、建設工事共同企業体協定書その他市長が必要と認める書類を指定された期限までに提出しなければならない。

- 2 前項の場合において、指名された業者が指定された期限までに必要な書類を

提出しなかった場合は、建設工事共同企業体の結成を辞退したものとみなす。

(入札参加業者に事故があった場合の取扱い)

第7条 前条の規定に基づき決定された業者に指名停止、倒産事故があった場合は、当該構成員の属する共同企業体は入札に参加する資格を失う。なお、入札前についても同様に取り扱うものとする。

(建設工事共同企業体の存続期間)

第8条 当該工事に係る契約の相手方となった建設工事共同企業体の存続期間は、当該工事の完了後6か月を経過した日までの間とする。

2 当該工事につき、引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものがあつたときは、前項の期間の満了後においても、各構成員は、連帯してその責を負うものとする。

3 当該工事につき結成された共同企業体のうち契約の相手方とならなかったものは、当該工事に係る請負契約が締結された日をもって解散するものとする。

(その他)

第9条 この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成15年11月1日から施行する。ただし、建設工事共同企業体が平成15年10月31日までに結成されたものについては、なお従前の例による。

附 則(平成22年4月1日告示第28号)

この告示は、公布の日から施行する。

附 則(平成24年5月29日告示第34号)

この告示は、平成24年5月31日から施行する。

附 則(平成25年3月18日告示第19号)

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(令和2年4月1日告示第38号)

この告示は、公布の日から施行する。

様式第1号(第6条関係)

建設工事共同企業体結成届出書

年 月 日

宜野湾市長

殿

届出者(共同企業体の代表者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

このたび、貴市所管に係る 工事の入札に参加したく、下記のとおりに建設工事共同企業体を結成したいのでお届けします。

記

共同企業体の名称		建設工事共同企業体	
構 成 員	商号及び氏名	登録番号	登録業種
	住所 商号 氏名 印		
	住所 商号 氏名 印		
工事の施工方法		共同施工方式	
構成員の出資の割合	商号	(	%)
	商号	(	%)
	商号	(	%)

様式第1号(第6条関係)